

## ウクライナ情勢とロシア金融市場の動向について

2014年3月4日

国内政治情勢の混乱が続いていたウクライナに対して、隣国ロシアが軍事介入も辞さない構えを示しており、事態は緊迫化の度合いを高めています。こうしたウクライナ情勢の緊迫化を受けて、ロシアの金融市場は、投資家のリスク資産回避の動きが強まり、急速な資金流出が起こったため、混乱しています。

3月3日(現地、以下同様)のロシア株式市場は急落、ロシア・ルーブルは対米ドルで過去最安値を更新しました。ロシア中央銀行は、ルーブルの急落を受けて、市場予想外の主要政策金利引き上げを発表しました。こうした動きも市場心理の悪化につながりました。

### <足元のウクライナの動き>

ヤヌコビッチ大統領(当時)のロシア寄りの姿勢に対する抗議に端を発した反政府デモが激しさを増す中、ウクライナでは、2月21日にヤヌコビッチ大統領と野党勢力の指導者が、事態の沈静化のためEU(欧州連合)とロシアの仲介のもと、大統領選挙の前倒し実施や憲法を改正して大統領権限を大幅に議会に移すことなどで合意しました。その後、野党側が過半数を確保した最高会議で、トゥルチノフ氏を大統領代行としたほか、27日には暫定内閣を成立させヤツェニウク氏が暫定首相に就任しました。暫定政権は、ヤヌコビッチ氏が停止したEUとの連合協定締結を進めていく方針を示し、EUおよびIMF(国際通貨基金)からの経済支援を仰ぐ姿勢を示しました。

### <ロシアの動き>

これに対し解任されたヤヌコビッチ氏を支持していたロシアは、26日にウクライナとの国境に近いロシア西部で軍事演習を開始すると発表しました。また、ロシア系住民が多いウクライナ国内のクリミア自治共和国で親露派と反露派のデモが活発になり一部で衝突が発生していると報じられる中、3月1日にプーチン大統領がウクライナのロシア系住民を保護するための軍事介入について上院に承認を求め、上院はこれを承認しました。

### <欧米諸国の反応>

欧米諸国は、こうしたロシアの動きに対し、懸念を強めており、日米欧など主要7カ国(G7)とEUの首脳は2日夜(日本時間3日午前)、ロシアによるウクライナの主権と領土の侵害を非難する共同声明を発表しました。状況が改善するまで、6月にロシア南部ソチでの開催が予定されている主要8カ国(G8)首脳会議の準備会合への参加を見送るとしています。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## <ウクライナの歴史のおよび地政学的背景>

ウクライナは、歴史的に見て西部はヨーロッパと強い結びつきがあり、東南部はロシアと密接な関係があります。また、クリミア半島のセバストポリにはウクライナとの協定によりロシアの黒海艦隊が駐留しているほか、ロシアにとって財政的な寄与も高い天然ガスの輸出のうち欧州向けの多くがウクライナに敷設されたパイプラインを通じて送られているなど、EU、ロシアそれぞれにとって地政学的、経済的に重要な国家で、これまでも、双方が取り込もうとしてきた経緯があります。今回のロシアの動きもEU寄りの政治姿勢を示す暫定政権に対して軍事介入をちらつかせて圧力をかける狙いがあるものとみられています。

## <ロシア・ルーブルの動きについて>

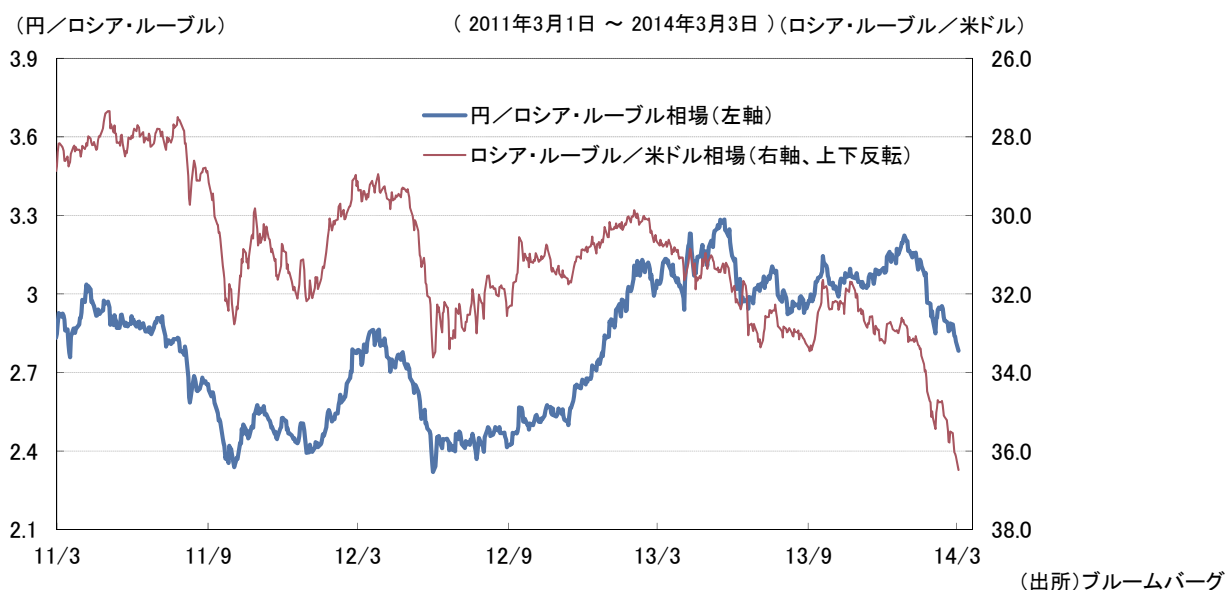
2月に入り、ウクライナの政治情勢が混迷を深める中、ロシア・ルーブルは対米ドル、対円で軟調な推移が続いてきました。ヤヌコビッチ大統領と野党指導者が事態沈静化のために合意との報道が出た際には一時、上昇する場面もありましたが、26日にロシア政府が軍事演習を発表した後、再び軟調な推移となっています。また、3月1日にロシア上院が軍事介入を承認したことから、週明け3月3日のロシア・ルーブル相場は大幅な下落で始まりました。

## <中央銀行は緊急利上げへ>

こうしたルーブルの動きを受けて、ロシア中央銀行は、3月3日にインフレリスクを抑え金融安定を確保するために政策金利を7.0%に引き上げたと発表しました。今回の対応は緊急の政策決定会合で行われたもので、ウクライナとの緊張関係の高まりを背景とした政治的要因から下落圧力がかかっているロシア・ルーブルを下支えすることが目的と考えられています。

足元のロシア・ルーブル相場は、軍事介入に関するプーチン大統領を始めとしたロシア政府要人の発言やロシア軍の動きに関する報道などに左右され不安定な相場展開が続いています。ウクライナ情勢は単に一地域の混乱ではなく地政学的な問題を抱えており、早期の解決に至る糸口が見出しにくいことから、引き続き、ロシア、ウクライナに加えて欧米諸国の対応といった国際政治情勢を注視していきたいと考えています。

### ロシア・ルーブルの推移



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## ＜ロシア株式市場の動向＞

3月3日のロシア株式市場は、RTS指数(米ドル建て)で▲12.0%となりました。

ロシア株式市場は引き続き不安定な相場展開が想定されます。ロシアと西側諸国との緊張は今後も大きな波乱要因につながるとみています。ロシアによるウクライナへの軍事介入を非難している米国は、ロシアに対する経済制裁の可能性を表明しており、その動向が注目されます。ロシア株式市場は過去の水準からみて割安な状況にあるものの、ウクライナ情勢の一段の緊迫化と西側諸国によるロシアへの経済制裁の動向は当面の下振れリスクとして警戒が必要です。

### RTS（ロシア株式市場）の推移

(2011年3月1日～2014年3月3日)

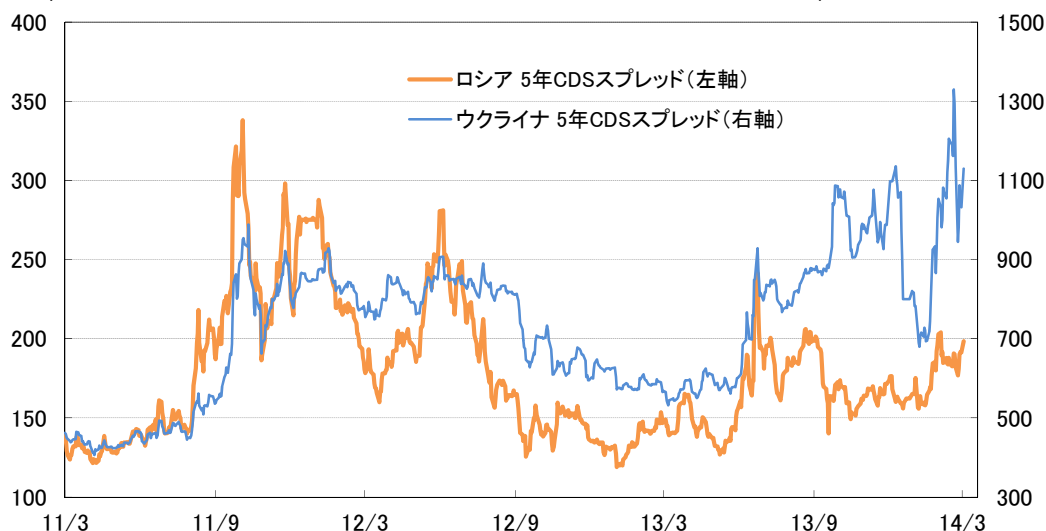


(出所)ブルームバーグ

### ロシアおよびウクライナ 5年CDSスプレッドの推移

(bps(ベースポイント))

(2011年3月1日～2014年3月3日)(bps(ベースポイント))



※CDS・・・クレジット・デフォルト・スワップ、企業や国等の信用リスクを対象とした金融派生商品

(出所)ブルームバーグ

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（税込）但し、最低 2,700 円（税込）の委託手数料が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。

消費税率は、2014 年 4 月 1 日以降の税率である 8% で計算しております。

- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会